

Title	日本語教育における新たな新聞活用について：新聞記事の批判的談話分析の実践を通して
Author(s)	吳, 雨倩
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2018, 2017, p. 31-40
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/69984">https://doi.org/10.18910/69984</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# 日本語教育における新たな新聞活用について

## —新聞記事の批判的談話分析の実践を通して

吳雨倩

### 1 研究背景と目的

情報化の発展に伴い、日本語教育の現場でメディアを積極的に取り入れるようになってきた。その一環として、新聞記事を読解教材とし活用する実践が行われている。新聞には教科書では追いきれない最新の社会の動きや情報が多様かつリアルタイムで掲載されているため、学習者の意欲向上、そして日本社会・文化の勉強にも役にたつ。新聞記事を「生きたテキスト」として利用することは学習者にとって重要かつ有効と考えられる。

しかし現在多くの学校で行われている実践は、記事の切り抜きを補助教材にすることが中心的である。日本語教育の目標は、読み書き能力の向上だけでなく、日本語を主体的に使いこなす能力の育成も求められている。そのために、日本語によって構成される情報を批判的に読み解くことが必要とされる。すなわち、「新聞を学習する」というただ情報を受容するだけでなく、「新聞で学習する」のように、新聞を通して批判的思考力を養うことも大切である。

本研究は批判的談話分析という姿勢と手法を用い、新聞記事を批判的に読むことを通して読解教材としての新聞の新しい活用法について考えたいと思う。

### 2 日本語教育の目標

日本語教育は、日本語を母語としない者を対象として行われる言語教育である。戦後から60年代ごろまで、構造主義の影響を受け、日本語教育の内容は文や発音の型などといった一般的・表層的な言語構造に限定され、「日本語そのもの」を重視する傾向が強かった。80年代半ばから、従来一般的であった文型積み上げタイプの日本語教育に日本の社会・文化を授業に取り入れる動きが始まった。この時期の日本語教育では、「コミュニケーション能力の育成」に重点がおかれるようになってきた。90年代末になって、インターネットが急速に発展し、新しいメディアも次々と登場している。日本語教育に各種情報メディアを積極的に取り入れる実践がなされる中、「変貌する社会への対応力」を重視するリテラシーへの注目が集まっている。

このように、時代の変化に伴い、日本語教育、とりわけ日本国内における日本語教育を、単なる日本語・日本文化を教えるものとしてだけでなく、「日本社会で生きていくための力を育てる教育」として捉えるべき段階にきていると考えられる。日本語学習者にとっても、日本語学習の目的は従来の円滑なコミュ

ニケーションができることから、日本語を主体的に使いこなし、日本社会と積極的に関わることになってきている。

日本文化・社会を知るための手段として、授業に新聞を教材として導入する動きが始まったのは1990年代頃とみられる。新聞はその内容が文化・経済・政治など社会全般にわたり、そして日々変化するため、学習者にとって社会を知るための格好の素材である。日本語・日本文化の習得を考えれば、確かに日本語教育への新聞導入は成功したと言える。しかし日本社会で主体的に生きていくという目標を考えると、情報をただ受容することだけではまだ不十分である。現在中心的である「新聞を勉強する」という意識と授業の形を変える必要があるのではないだろうか。

社会と主体的に関わることについて、名嶋(2015:219)は「情報を読み解き、考え、行動することが求められる」と述べ、「そこで有益な姿勢や視点の1つが批判的談話分析の視点である」と示唆している。本研究では、具体的な新聞記事の批判的談話分析を実践することを通して、情報の批判的読み解き能力の育成をいかに授業に取り入れるかについて検討していく。具体的な分析に入る前に、まず次節では、批判的談話分析という方法論についてふれておきたい。

### 3 批判的談話分析

批判的談話分析(Critical Discourse Analysis、以下CDA)の代表的な研究者の1人であるテウン・A・ヴァン・デイク(2010:134)は、CDAについて「一定のアプローチ等を指すのではなく、学問を行う上での一つの批判的な見解なのである。すなわち、いわば『姿勢を伴った』談話分析だと言える。」と述べている。また、CDAの分析対象について、野呂(2001:31)は「現代社会において大きな役割を果たす談話の代表として新聞、ニュースなどのメディアにおける政治談話が好まれる対象となった」と述べている。さらに、名嶋(2016:359)により、CDAの枠組みには、ノーマン・フェアクラフに代表される弁証法的関係のアプローチ、テウン・A・ヴァン・デイクなどの社会認知学のアプローチ、ルート・ヴォダックらの談話の歴史的アプローチ、そして思想家ミシェル・フーコーの流れをくむデュースブルグ学派のアプローチ等がある。

CDAの複数の枠組みの中、本研究はヴォダックの談話の歴史的アプローチを援用し、その枠組みを使って分析する。分析する際の着目点について、神田(2017:89-90)は以下のように整理している。

- (1) ある問題をめぐってどのようなことが言われているか。
- (2) どのような話題が取り上げられているか。

- (3) あるトピックがどのような形で議論され、述べられているか。
- (4) 何を分析対象とするか。

#### 4 分析対象

2018年4月27日に、韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は板門店で第3回南北首脳会談を行った。北朝鮮の首脳が軍事境界線を越えて韓国側に入ったのは史上初であるため、各新聞社に積極的に取り上げられている。本研究はこの第3回南北首脳会談に焦点を当て、27日の夕刊と28日の朝刊に掲載される関連記事を分析対象とする。

取り上げるのは、読売新聞と朝日新聞の2紙である。その理由は発行部数<sup>1</sup>が第1位と第2位の全国紙で社会に対する影響力が高いことにある。また名嶋(2015)によると、比較という行為は批判的分析に有益であるため、本研究ではまずこの2紙の関連記事の見出しを比較し、次にそれぞれの社説を取り上げ、批判的談話分析の手法を用いて分析していく。社説は新聞社の意見を代表するものであり、「そこでは意見を主張するためにさまざまな言語的工夫が凝らされる」(名嶋2015:218)ため、批判的談話分析の対象としてふさわしいと考えられる。

#### 5 結果と考察

第3回南北首脳会談について、読売新聞では29件(27日夕刊に9件、28日朝刊に20件)、朝日新聞では21件(27日夕刊に4件、28日朝刊に17件)の関連記事が掲載されている。両紙共に今回の南北首脳会談を積極的に報道している。

##### 5.1 新聞の見出しから見えてくるもの

一般的に、新聞記事の見出しを記事の主題だと考えられる。記事の読み手に最も伝えたい内容でもある。ここからはまず、読売新聞(Y)と朝日新聞(A)の27日夕刊の一面記事の見出しを比較してみる。

Y: 南北首脳が会談 北最高指導者、初訪韓 板門店 「非核化」最大の焦点

A: 南北首脳、板門店会談 正恩氏、軍事境界線越える 文氏と笑顔で握手

---

<sup>1</sup> 「日本ABC協会『新聞発行社レポート 半期』2017年7月-12月平均」によると、2017年下半期の読売と朝日の販売部数はそれぞれ873.2万部と611.3万部だった。

朝日新聞は見出しに「笑顔」、「握手」といった言葉が使われ、南北首脳会談の友好的な雰囲気を示している。これに対して、読売新聞の見出しではそのような親和を連想される言葉は一切使われていない。そして北朝鮮の最高指導者の名前も言及されず、「北最高指導者」というように示していることから、読売新聞の冷淡な態度が読み取れるだろう。

次に 28 日朝刊の一面記事の見出しを見よう。

Y：「半島の完全非核化」合意 南北首脳会談 板門店宣言 具体策なし

A：南北「完全な非核化目標」 両首脳が板門店宣言 年内終戦へ米中と協議推進

27 日の会談で朝鮮半島の「完全な非核化」実現を目標に掲げた「板門店宣言」が発表された。2 社とも 28 日の朝刊一面記事で「板門店宣言」の発表について報道したが、ここからも両紙の態度差が見られる。読売新聞の「具体策なし」という懐疑的な見方が示されているのに対し、朝日新聞は「年内終戦へ」という目標に注目し、宣言の発表を楽観的に捉えている。

次の 2 社 28 日の社説の見出しからも同じようなことが言える。

Y：南北首脳会談 非核化の道筋はまだ見えない

A：南北首脳会談 平和の定着につなげたい

見出しから今回の首脳会談に対する読売新聞のネガティブな姿勢と、朝日新聞の前向きな姿勢が読み取れる。このような差は次の例からも見られる。27 日の首脳会談後の夕食会では平壤の有名レストランの名物の冷麺が用意された。食材や製麺機は平壤から持ち込まれ、店の料理人も板門店に派遣されたようである。下記の例はこの 2 紙の冷麺に関する記事の見出しである。

Y：正恩氏「余裕」の冗談 「冷麺、はるばる持参」

A：もてなしの冷麺「友好の懸け橋に」

この冷麺について、朝日新聞の見出しでは両国の「友好の懸け橋」という役割が明白に示されているのに対し、読売新聞の見出しは冷麺を「余裕」、「冗談」といった言葉と一緒に並び、この冷麺の役割を低評価する意図があるとも言えるだろう。

以上の見出しの比較から、同じ内容について読売新聞と朝日新聞は全く違う角度から報道することがわかった。両紙の左寄り右寄りという思想的傾向が見出し文からも見られるのではないかと考えている。次に両紙の28日の社説と取り上げ、記事内容を批判的談話分析の手法を使って分析したいと思う。

## 5.2 読売社説と朝日社説の比較

3の方法論で述べたように、次の項目に注目して両紙の社説を見ていく。

- (1) どんなトピックを取り上げているか。
- (2) どのような用語・語彙を用いるか。
- (3) どのような論拠に立って議論しているか。

ディスコーストピックは「第3回南北首脳会談」、「板門店宣言」、「平和協定」と「日本の関与」の4つを見る。

### a トピック1「第3回南北首脳会談」

まず、両紙の社説が今回の首脳会談についてどのように描写しているかを見てみる。

#### 読売社説

- ・北朝鮮の核実験やミサイル発射で高まっていた朝鮮半島の緊張が、南北の融和によって緩和されるのは歓迎できる。未知の部分が多い北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の実像が垣間見えたのも収穫だ。
- ・南北首脳会談は3回目で、約10年半ぶりだ。
- ・金委員長は北朝鮮の最高指導者として初めて、軍事境界線を越えて韓国に入った。文氏と2人だけで散策する場面もあった。

#### 朝日社説

- ・このわずか数百メートルの歩みに、70年近くの分断と対立の重みがあった。金正恩（キムジョンウン）・朝鮮労働党委員長はきのう、北朝鮮の最高指導者として初めて軍事境界線を越え、韓国の地を踏んだ。
- ・史上3度目の南北首脳会談が実現した。
- ・「金委員長が境界線を越えた瞬間、板門店は分断ではなく、平和の象徴になった」会談の冒頭で文在寅（ムンジェイン）・韓国大統領が語ったように、いままも冷戦構造が残る朝鮮半島に、新たなページが開かれつつあることを印象づけた。

読売新聞の社説は、今回の首脳会談を「約 10 年半ぶり」の「3 回目」の会談だと冷淡に表現している。会談の成果についても「朝鮮半島の緊張が…緩和される」と金正恩氏の「実像が見えた」と控えめにいつている。会談の重要性について積極的な言及を避けるという意図があるのではないかと考えている。一方、朝日新聞は今回の首脳会談を歴史的な偉業にも見える「史上 3 度目」という表現を使った。そして首脳会談の成果については「新たなページが開かれつつある」と高評価している。「つつある」という進行中を意味する表現もこの効果が今後も継続していくという意味を示している。

## b トピック 2 「板門店宣言」

次に、今回の首脳会談で発表された「板門店宣言」についての両紙の主張を見よう。

### 読売社説

- ・最大の焦点である北朝鮮の核問題について、宣言は、「完全な非核化を通じて、核のない朝鮮半島を実現するという共同の目標」の確認にとどまった。金委員長との共同記者発表での発言でも、非核化に関する言及はなかった。
- ・宣言に、南北間の鉄道連結などの経済協力が盛り込まれているのも看過できない。韓国が国際社会の北朝鮮包囲網に穴を開けることがあってはならない。

### 朝日社説

- ・文氏は今秋、平壤を訪問することが明記された。南北のトップ同士が意思疎通を深めることは望ましく、偶発事故の未然防止にもつながるだろう。
- ・一方で宣言の他の中身は、07年の前回に出た南北共同宣言から大きな進展はなかった。
- ・今年こそ公式に戦争を終結させ、平和協定をめざす。今回の板門店宣言が掲げた目標だ。
- ・宣言では軍事面での信頼醸成が強調された一方、経済面での内容は乏しい。
- ・最も注目された核問題について、板門店宣言は「完全な非核化を通じ、核のない朝鮮半島を実現する」とうたった。国際社会が求める「完全で検証可能かつ不可逆的な核廃棄」の一部である「完全な非核化」に言及したのは前進だが、具体的な行動への言及はない。

読売新聞では、「板門店宣言」のいい側面について全く触れていない。まず、「確認にとどまった」という表現は、核のない朝鮮半島を実現するという目標を認めるが、それ以上の具体的な措置はないという北朝鮮方面の消極的な態度を示している。次に、「共同記者発表でも」の「～も」の使用によって、「共同記者発表」だけでなく、「板門店宣言」でも「非核化」という重要な問題に関して「言及されなかった」という意味が読み取れる。さらに、南北の経済協力を「国際社会の北朝鮮包囲網に穴」という危険な行為として捉え、「板門店宣言」の価値を否定しているのではないかと考えている。朝日新聞の社説では、「板門店宣言」の進歩と不足の両方に言及している。読売新聞と比べると、朝日新聞は「板門店宣言」をより客観的に捉えることが言えるだろう。しかしここでは、朝日新聞は進展について具体的に、残念なところについては「大きな進展はなかった」「内容は乏しい」といった表現で簡単に触れるという書き方に注意する必要がある。朝日新聞は肯定的な内容を積極的に取り上げ、否定的な内容をできるだけ避けるという戦略を使っているのではないかと考えている。

### c トピック 3 「平和協定」

次に戦争状態の終結をうたう「平和協定」のについて両紙の意見を見よう。

#### 読売社説

- ・気がかりなのは、宣言が、休戦状態にある朝鮮戦争の終結と平和協定への転換に言及していることだ。
- ・核問題の解決のメドがつかないうちから、北朝鮮の体制の保証につながる平和協定に踏み込むのは、順序が逆ではないか。
- ・拙速な締結は、日米韓の離間を招き、北東アジアの安定を崩すことになりかねない。

#### 朝日社説

- ・今年こそ公式に戦争を終結させ、平和協定をめざす。今回の板門店宣言が掲げた目標だ。
- ・かつて休戦協定に署名したのは国連軍と北朝鮮軍、中国軍の3者だったが、南北の当事者が主体的に和平を築く決意を込めたものだろう。

読売新聞は「平和協定」に対してまず「気がかり」という懸念を示した。そして、核問題の解決より先に平和協定の締結を優先させるという順序が逆にな



っていると主張している。さらに平和協定の締結を年内にという見込みについて、読売新聞は「拙速な締結」と評価する上で、深刻な結果を招く可能性がある」と警告を発した。一方、朝日新聞は「戦争を終結させ」という使役形を使った。使役には「自分の望む方向へ持っていく」という意味があるため、南北両国は終戦という自分の望む結果に向かって積極的に進める姿勢が読み取れる。そして「南北と当事者が主体的に平和を気づく決意を込めただろう」という表現を通して、朝日新聞は自分の主張をさらに明確に示した。

#### d トピック 4 「日本の関与」

最後に日本の関与について両紙の意見を見よう。

##### 読売社説

- ・安倍首相は南北首脳会談について、「前向きな動き」と歓迎し、「拉致、核、ミサイルの包括的な解決に向けて、日米韓で緊密に連携していきたい」と強調した。
- ・日米は、金委員長の今回の言動を分析し、真意を見極める必要がある。トランプ氏に対し、適切な政策判断を下すよう、注意を促すのも首相の重要な役割だろう。

##### 朝日社説

- ・本気で経済の立て直しに取り組むつもりであれば、日本との関係改善も求めてくるはずだ。
- ・一方で非核化や地域の平和構築の問題が動き始めた時に、日本がまったく関与しないという選択肢はない。
- ・北朝鮮に核を放棄させ、国際社会に取り込む作業に、日本も積極的に加わらねばならない。「蚊帳の外」になるかどうかは、日本の外交次第である。

読売新聞は日本の関与について日米韓の連携強化が必要だと主張している。また、日本の役割については、まず北朝鮮側の「真意を見極める必要がある」と述べ、北朝鮮側の言動に真意が本当にあるのかを疑問視している。次に、トランプ氏に「適切な政策判断を下すよう、注意を促す」という首相の役割が重要だと指摘し、日米連携の必要性がさらに強調される。朝日新聞では連携については触れていないが、代わりに日本の役割がより具体的に提示され、日本の積極的関与を促す意図が読み取れる。まず北朝鮮の経済状況の改善に日朝関係

の改善が不可欠だと示している。次に、非核化と地域の平和構築には日本の関与が必須だと主張している上、北朝鮮の非核化について日本の積極的取り組みは「～ねばならない」という二重否定表現でさらに強調された。

以上 4 つのトピックのみについて両紙の社説を比較してみた。これだけでも両紙の主張が端的に表されている。どちらの側が正しいか正しくないかと判断するのではなく、同一テーマを取り上げても、新聞社によって記事の視点や立場や考え方が異なることを寛容に受け止め、批判的なまなざしで見ることが大切ではないだろうか。

## 6 まとめ

以上、批判的談話分析の手法を用いて読売新聞と朝日新聞の第 3 回南北首脳会談に関連する記事を比較しながら分析してみた。このように新聞記事を読み比べ、記事の語句や表現などの表面的な意味理解にとどまらず、どんな情報をどんな立場で提供しているかについて考えると、その背後にある新聞社の姿勢や意図まで読み取ることができる。名嶋（2015：220）は「批判的な読みは社会に向き合う出発点となる。さらに言えば、批判的な読みの実践は、『イマ、ココデ、ワタシガ』、社会そのものに参画することに他ならない。」と指摘しているように、外国人学習者が日本社会と主体的にかかわって、この社会を生きていくために、このような批判的読み取る実践は不可欠であろう。

新しい時代に対応する人材を育成するには、目的に見合った新しい教材が必要とされるが、これまでに活用されてきた新聞の読み方を変えることで、新聞という教材の新しい可能性が見いだせる。日本語授業に新聞の批判的読みという実践を取り入れることで、新時代に求められる批判的に読み取る能力、そして主体的思考力を育成することが可能となる。今後は、批判的読みを日本語の授業に取り入れるための具体的な指導計画の作成について考えたい。

## 引用・参考文献

- 神田靖子 (2017) 「原発事故と原発をめぐる新聞の姿勢—何が本当のところか—」、  
『メディアのことばを読み解く 7 つのこころみ』、名嶋義直 (編)、ひつじ書房、p. 87-122
- テウン・A・ヴァン・デイク (2010)、「学際的な CDA—多様性を求めて」、『批判的談話分析入門—クリティカル・ディスコース・アナリシスの方法』第 3 章、ルート・ヴォダック、ミヒャエル・マイヤー (編著)、野呂香代子 (監

- 訳)、三元社、p. 51-91
- 名嶋義直 (2015)、「辺野古新基地建設をめぐる社説の批判的談話分析—日本語教育への展開を視野に一」、『東北大学文学研究科研究年報』第 65 号、東北大学大学院文学研究科、p. 220-198
- 名嶋義直 (2016)、「安倍首相の戦後 70 年談話について批判的談話分析の試み」、『文化』第 79 巻 第 3・4 号、東北大学文学会、p. 362-338
- 名嶋義直 (2017)、「日本語教育から民主的シティズンシップ教育へ—批判的談話研究の実践を通して—」、琉球大学国際教育センター紀要第 14 号、p. 15-38
- 野呂香代子 (2001)「クリティカル・ディスコース・アナリシス」、『「正しさ」への問い 批判的社会言語学の試み』第 1 章、野呂香代子・山下仁 (編著)、三元社、p. 13-49
- 野呂香代子 (2015)「『環境・エネルギー・原子力・放射線教育』から見えてくるもの」、『3.11 原発事故後の公共メディアの言説を考える』第 2 章、名嶋義直・神田靖子 (編)、ひつじ書房、p. 53- 100
- ルート・ヴォダック (2010)「談話の歴史的アプローチ」、『批判的談話分析入門—クリティカル・ディスコース・アナリシスの方法』第 4 章、ルート・ヴォダック、ミヒャエル・マイヤー (編著)、野呂香代子 (監訳)、三元社、p. 93-131